

第3章 現地法人の販売調達活動と我が国との貿易

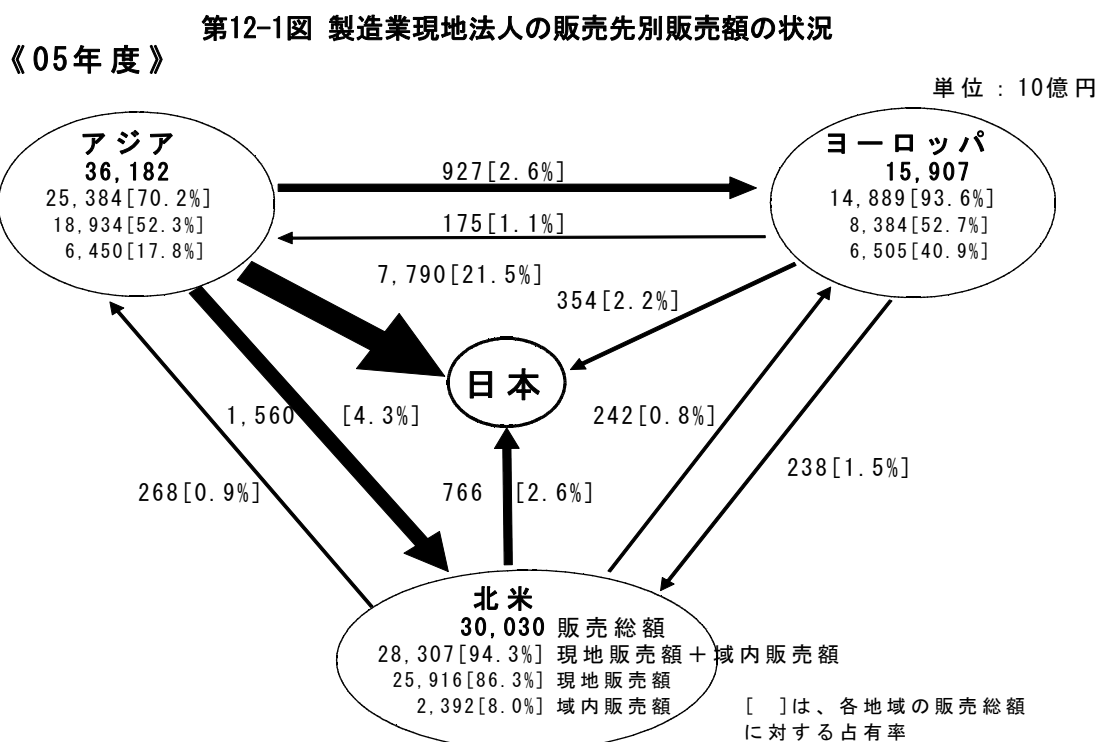
12. 製造業現地法人の販売調達状況

(1) 製造業現地法人の販売状況

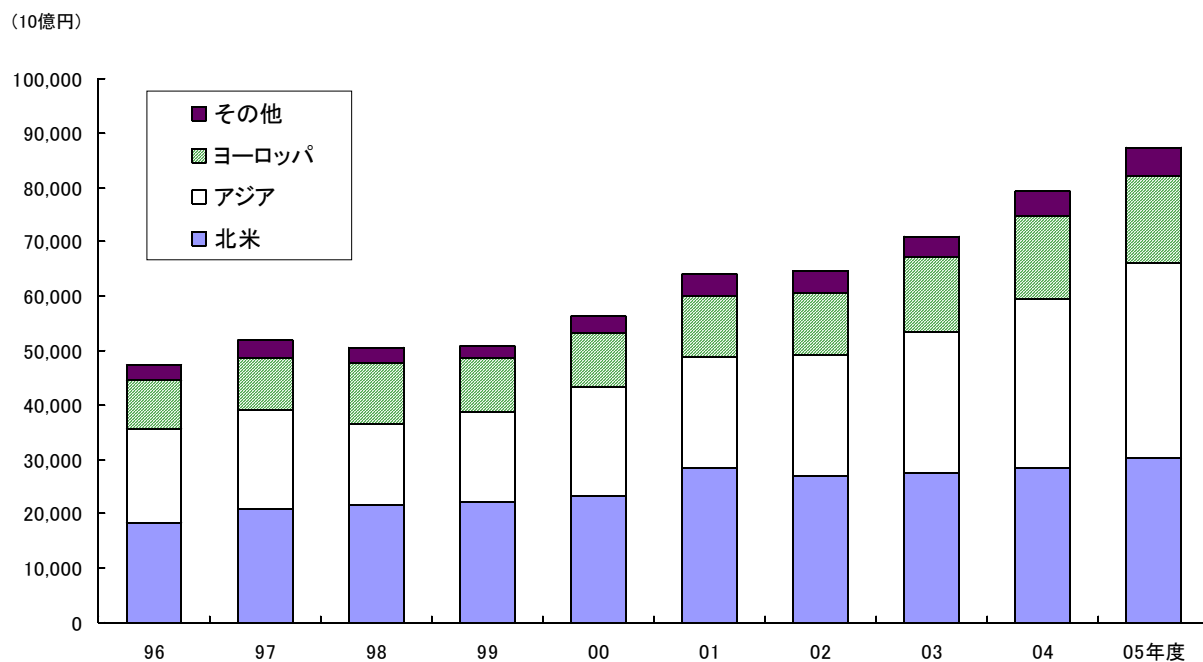
現地販売・域内販売が引き続き好調なアジア

1. 2005年度の製造業現地法人の各地域毎における総販売額をみると、アジアに立地した企業については36.2兆円(前年度比16.3%増)と増加したが、北米は30.0兆円(同5.8%増)、ヨーロッパは15.9兆円(同4.1%増)とわずかな伸びとなった(第12-1図、第12-2図、第12-1表)。
2. 各地域毎の製造業現地法人の販売総額に占める現地^註販売額と域内^註販売額との合計額の比率は、北米94.3%、ヨーロッパ93.6%と高い比率であり、アジアでも70.2%を示し生産地における消費傾向が続いている(第12-1図)。
3. 各地域毎の製造業現地法人の現地販売額をみると、北米は25.9兆円(前年度比6.2%増)、アジアは18.9兆円(同22.9%増)、ヨーロッパは8.4兆円(同10.6%増)となり全地域で増加している。域内販売額では、ヨーロッパは6.5兆円(同▲3.6%減)と減少したが、北米は2.4兆円(同29.2%増)、アジアは6.5兆円(同4.9%増)と増加した(第12-2表)。
4. 一方、各地域毎の製造業現地法人の現地販売比率と域内販売比率をみると、北米は現地販売比率が80%強、域内販売比率は10%未満、アジアは現地販売比率が50%前後、域内販売比率は20%弱で推移し、ヨーロッパは年により変動があるが、ここ数年は現地販売比率が50%前後、域内販売比率は40%前後で推移している(第12-3図、第12-4図)。

注. 本章において「現地」とは、我が国の進出企業の立地する進出先国等であり、「域内」とはこれら企業の立地する国等が属する地域分類(付表3)から、進出先国等を除いた地域をいう。



第12-2図 製造業現地法人の販売総額の推移（販売先別）



第12-1表 製造業現地法人の販売総額の推移

(単位：10億円)

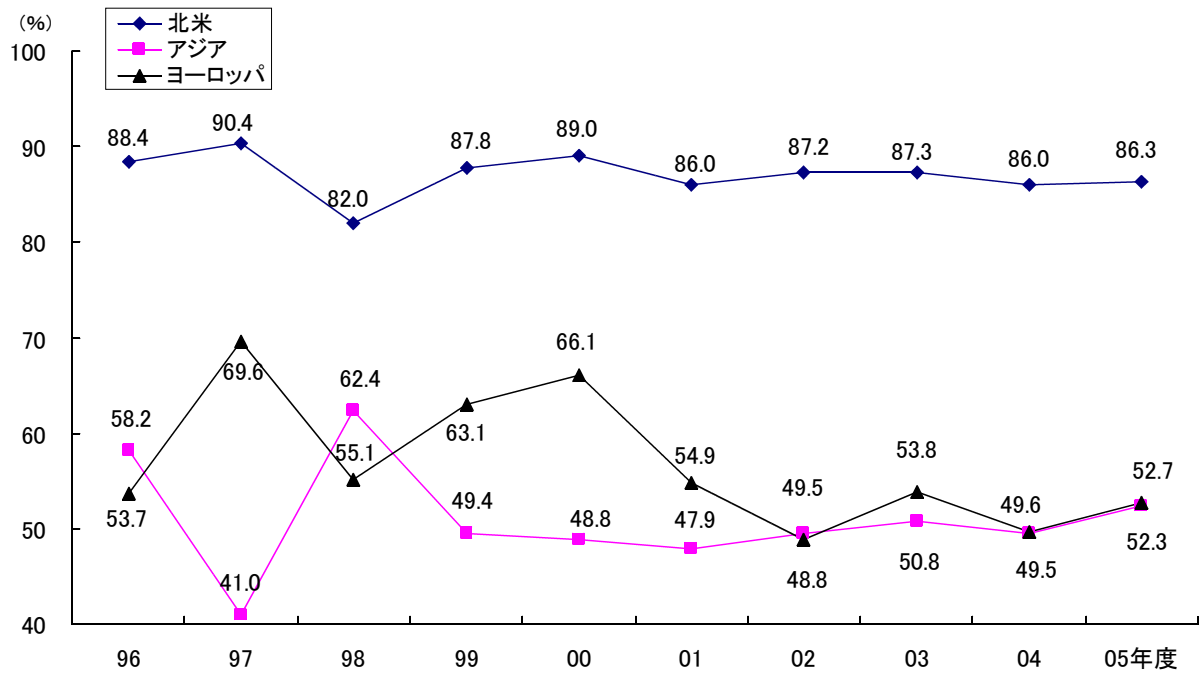
年 度		96	97	98	99	00	01	02	03	04	05年度
販売総額	全地域	47,422	52,073	50,664	50,823	56,219	63,986	64,563	71,038	79,308	87,419
	北米	18,482	21,086	21,693	22,081	23,390	28,540	27,051	27,633	28,375	30,030
	アジア	17,008	17,988	14,814	16,673	19,898	20,268	22,077	25,912	31,109	36,182
	ヨーロッパ	9,116	9,548	11,062	9,729	9,890	11,205	11,489	13,758	15,286	15,907
	その他	2,816	3,451	3,094	2,339	3,042	3,973	3,946	3,735	4,538	5,299

第12-2表 製造業現地法人の現地販売額・域内販売額の推移

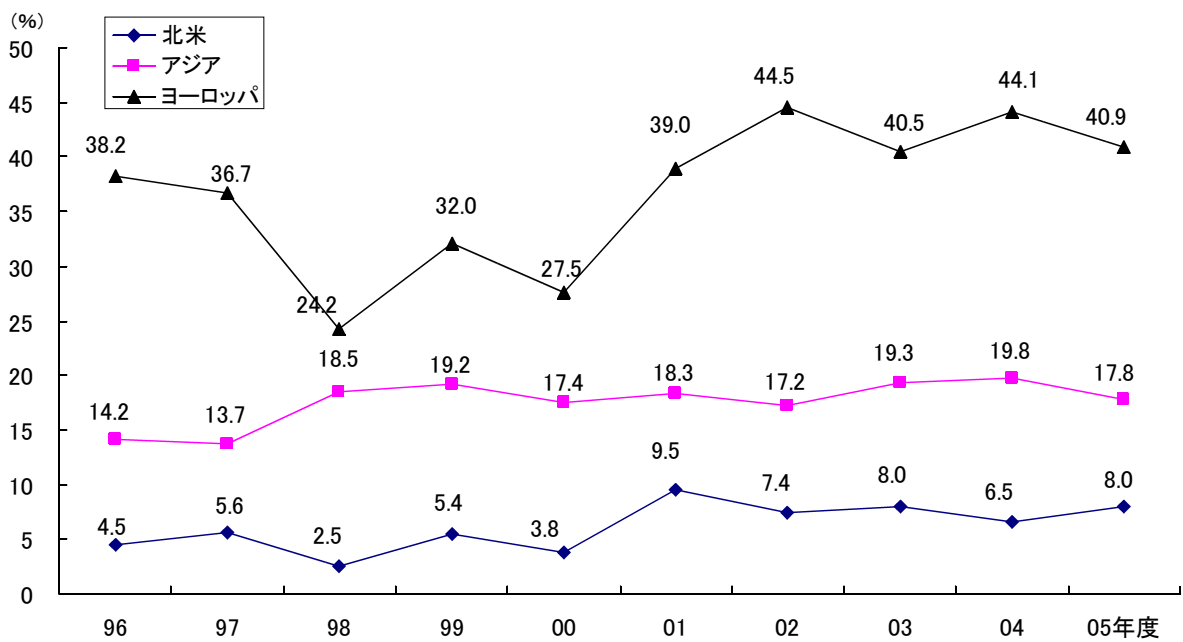
(単位：10億円)

年 度		96	97	98	99	00	01	02	03	04	05年度
現地販売額	北米	16,330	19,051	17,779	19,395	20,829	24,558	23,597	24,115	24,411	25,916
	アジア	9,901	7,379	9,248	8,238	9,710	9,717	10,935	13,173	15,402	18,934
	ヨーロッパ	4,896	6,649	6,095	6,137	6,536	6,146	5,610	7,409	7,578	8,384
域内販売額	北米	835	1,176	551	1,202	884	2,702	2,009	2,210	1,851	2,392
	アジア	2,417	2,463	2,735	3,194	3,471	3,708	3,803	4,992	6,146	6,450
	ヨーロッパ	3,481	3,507	2,683	3,116	2,724	4,368	5,113	5,578	6,745	6,505

第12-3図 製造業現地法人の現地販売比率の推移



第12-4図 製造業現地法人の域内販売比率の推移

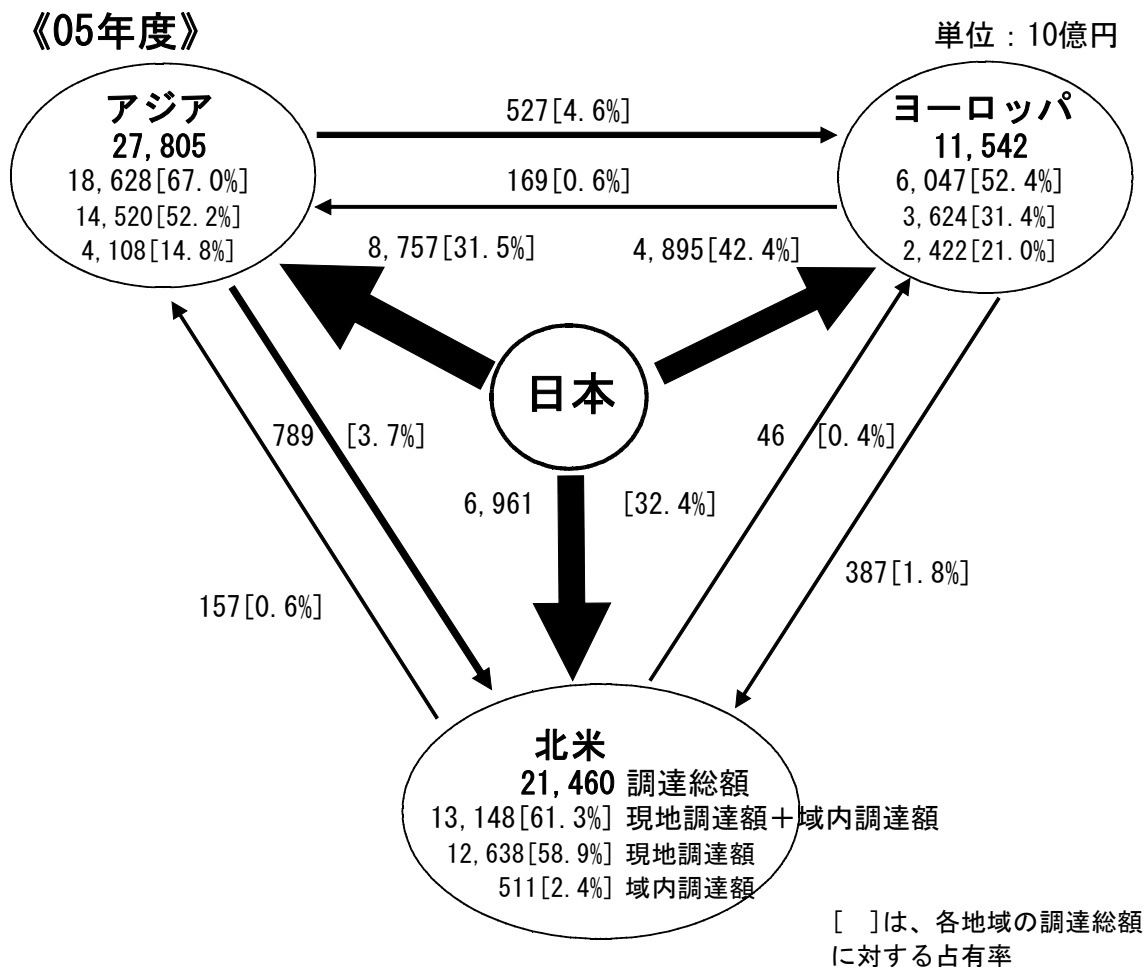


(2) 製造業現地法人の調達状況

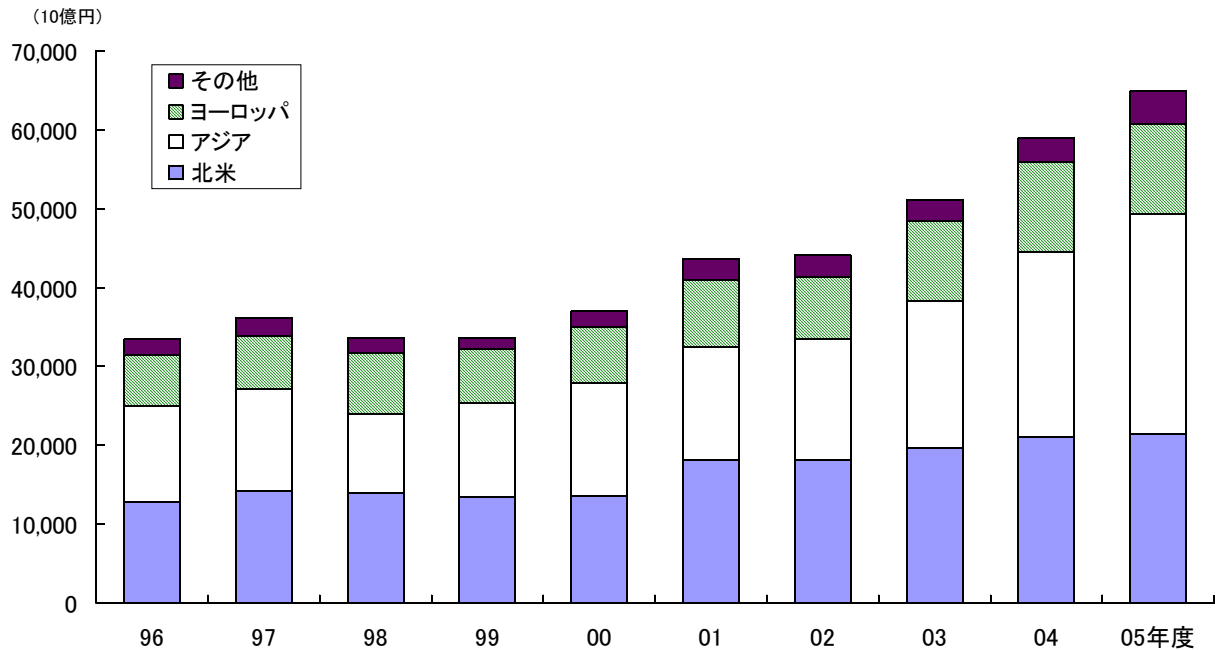
引き続き増加するアジアの現地調達額

1. 製造業現地法人の総調達額は、アジアに立地した企業については27.8兆円(前年度比18.1%増)と増加したが、ヨーロッパは11.5兆円(同2.2%増)、北米は21.5兆円(同2.2%増)とわずかな伸びに留まった(第12-3表、第12-5図、第12-6図)。
2. 各地域毎の製造業現地法人の現地調達額をみると、アジアは14.5兆円(前年度比21.9%増)、ヨーロッパは3.6兆円(同17.8%増)と増加となったが、北米は12.6兆円(同▲3.3%減)と減少した。域内調達額は、アジアは4.1兆円(同20.3%増)、北米は0.5兆円(同28.3%増)と増加したが、ヨーロッパは2.4兆円(同▲10.4%減)と減少した(第12-4表、第12-5図)。
3. 各地域毎の製造業現地法人の現地調達比率でみると、アジアは52.2%、ヨーロッパは31.4%と上昇に転じたが、北米は58.9%と2年振りに低下となった。また、域内調達比率をみると、アジアは14.8%と概ね横ばいとなっているが、北米は2.4%とわずかに上昇、ヨーロッパは21.0%と低下した(第12-7図、第12-8図)。

第12-5図 製造業現地法人の調達先別調達額の状況



第12-6図 製造業現地法人の調達総額の状況（調達先別）



第12-3表 製造業現地法人の調達総額の推移

(単位：10億円)

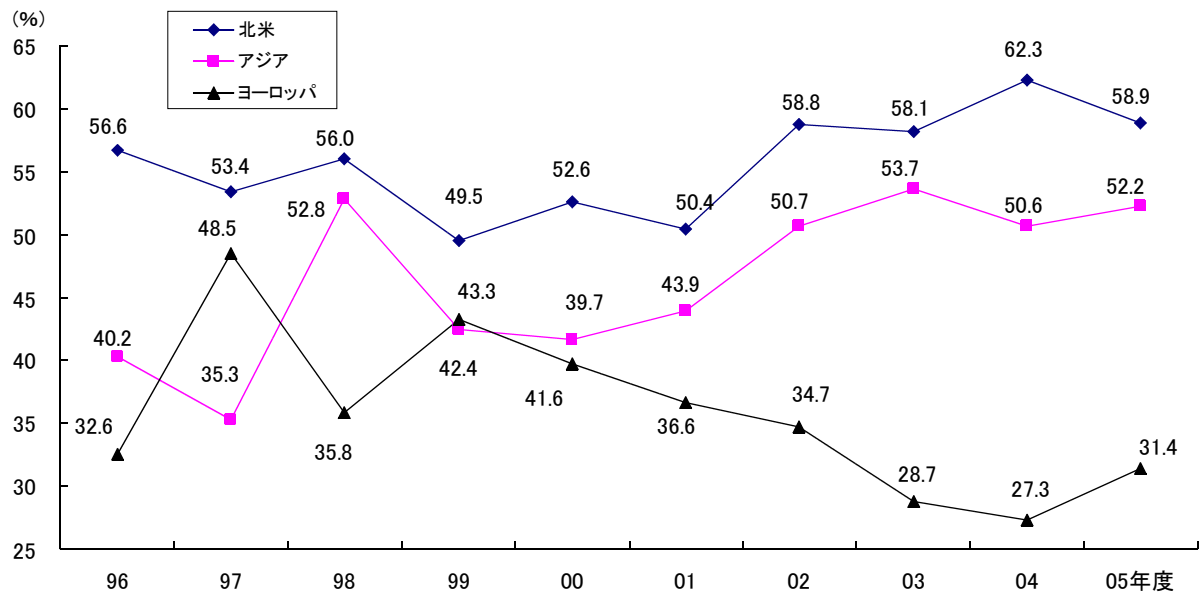
年 度		96	97	98	99	00	01	02	03	04	05年度
調達総額	全地域	33,367	36,272	33,675	33,673	36,943	43,736	44,047	51,035	59,073	64,831
	北米	12,754	14,187	13,982	13,452	13,657	18,034	18,119	19,612	20,989	21,460
	アジア	12,244	12,909	10,018	11,817	14,262	14,385	15,343	18,808	23,533	27,805
	ヨーロッパ	6,559	6,693	7,629	6,961	7,084	8,535	7,895	9,939	11,291	11,542
	その他	1,810	2,483	2,046	1,443	1,940	2,783	2,690	2,676	3,259	4,024

第12-4表 製造業現地法人の現地調達額・域内調達額の推移

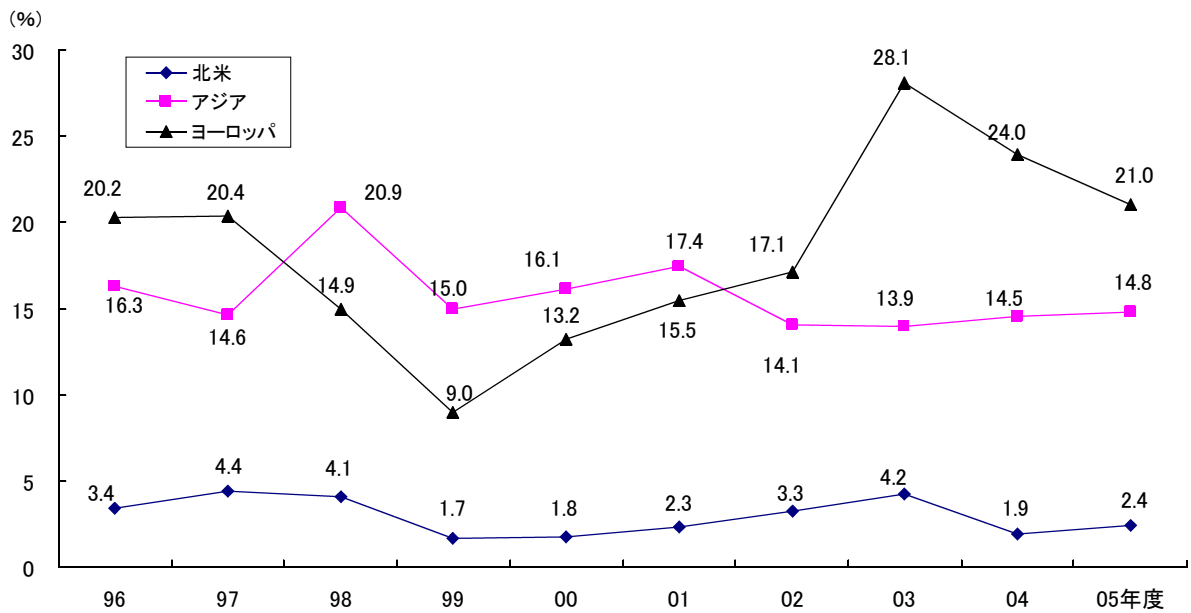
(単位：10億円)

年 度		96	97	98	99	00	01	02	03	04	05年度
現地調達額	北米	7,222	7,577	7,832	6,659	7,183	9,096	10,646	11,403	13,068	12,638
	アジア	4,924	4,558	5,285	5,009	5,938	6,314	7,775	10,092	11,916	14,520
	ヨーロッパ	2,136	3,244	2,733	3,013	2,810	3,126	2,740	2,853	3,077	3,624
域内調達額	北米	437	630	573	224	242	421	589	827	398	511
	アジア	1,998	1,888	2,091	1,769	2,294	2,508	2,158	2,621	3,415	4,108
	ヨーロッパ	1,328	1,363	1,139	625	937	1,322	1,353	2,790	2,705	2,422

第12-7図 製造業現地法人の現地調達比率の推移



第12-8図 製造業現地法人の域内調達比率の推移



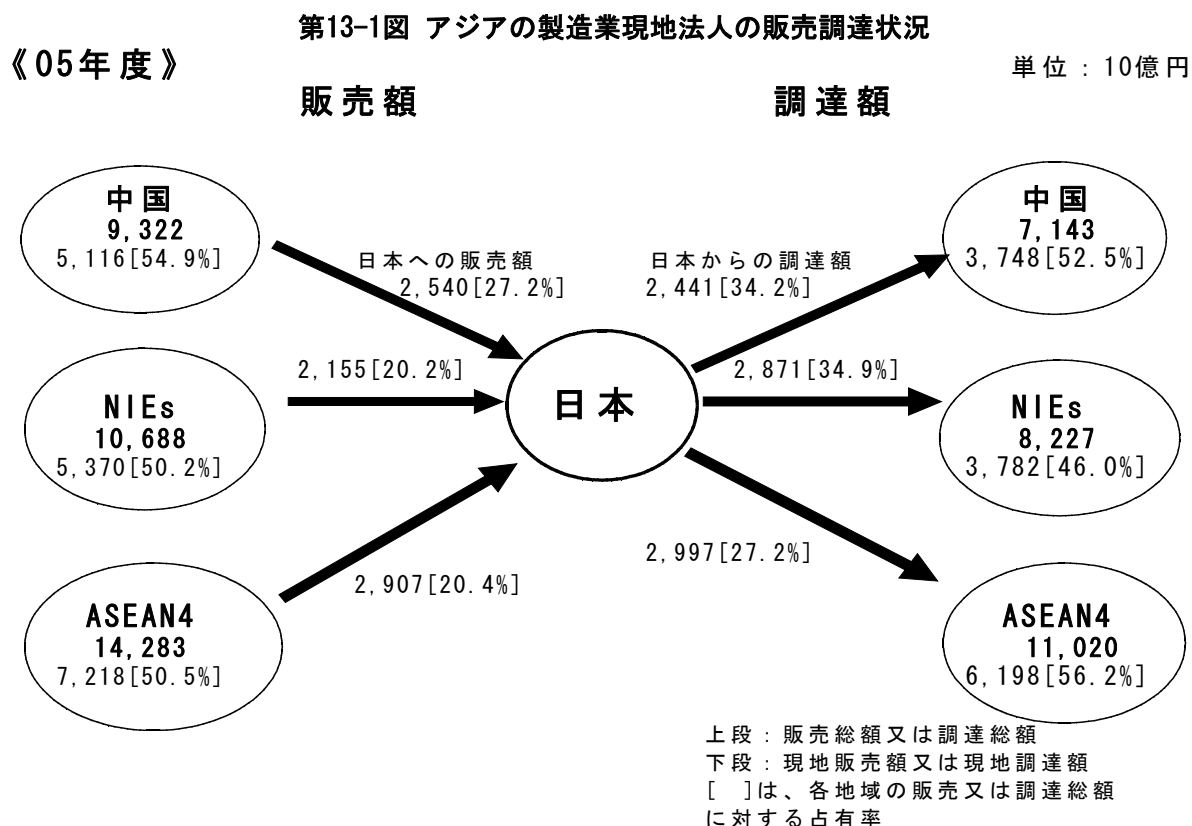
13. アジアの製造業現地法人の販売調達状況

(1) アジアの製造業現地法人の販売調達状況

販売及び調達とも好調な中国

1. 2005年度のアジアの製造業現地法人の販売額は、中国に立地した企業については9.3兆円（前年度比33.4%増）と大幅に増加し、ASEAN4^註、NIEs^註についても、それぞれ14.3兆円（同11.6%増）、10.7兆円（同9.8%増）と増加した。一方調達額は、中国は7.1兆円（前年度比34.5%増）と大幅に増加し、ASEAN4、NIEsについても、それぞれ11.0兆円（同14.5%増）、8.2兆円（同10.9%増）と増加した（第13-1表）。
2. 日本への販売額は、中国は2.5兆円（前年度比34.2%増）と6年連続で増加、ASEAN4も2.9兆円（同14.3%増）と増加し、NIEsについても2.2兆円（同5.6%増）と2年振りに増加となった。一方、日本からの調達額は、中国は2.4兆円（前年度比25.0%増）と大幅な増加となり、ASEAN4は3.0兆円（同7.1%増）、NIEsは2.9兆円（同8.2%増）とそれぞれ増加となった（第13-1図、第13-2図、第13-3図）。
3. 各地域の製造業現地法人の現地販売比率は、中国は54.9%、ASEAN4は50.5%、NIEsは50.2%とそれぞれ上昇した。また現地調達比率は、中国は52.5%、ASEAN4は56.2%と上昇に転じたが、NIEsについては46.0%と低下が続いた（第13-4図、第13-5図）。

注. 本章において、ASEAN4はマレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、NIEsはシンガポール、台湾、韓国及び香港、中国は香港を除いた。



第13-1表 アジアの製造業現地法人の販売、調達額の推移

(単位：10億円)

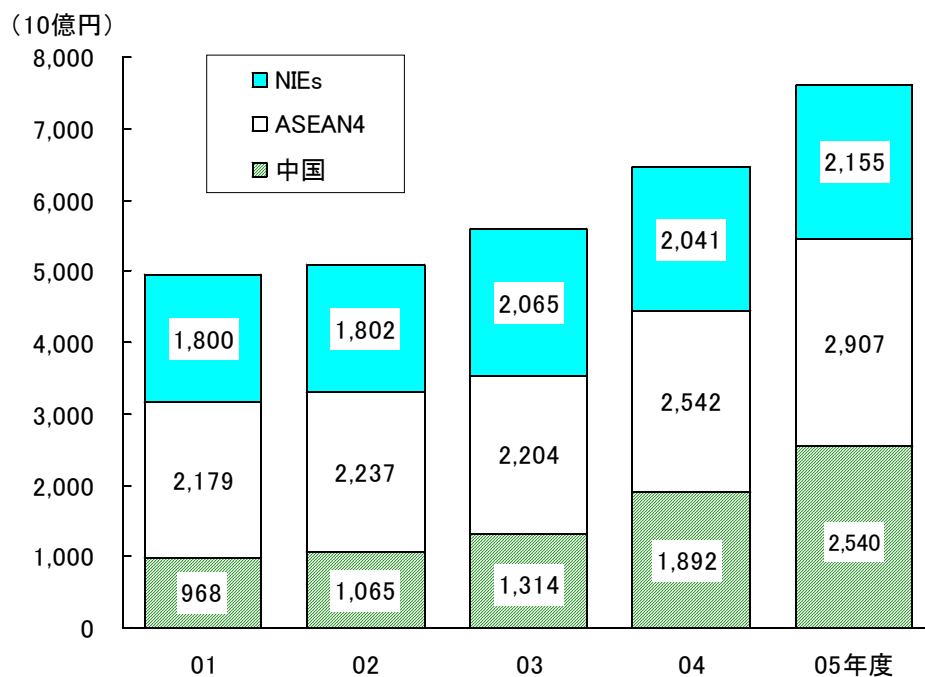
		01	02	03	04	05年度
販売総額	中国	3,224	4,115	5,635	6,990	9,322
	ASEAN 4	8,716	9,244	10,814	12,794	14,283
	NIEs	7,370	7,677	8,226	9,730	10,688
調達総額	中国	2,246	2,778	4,142	5,313	7,143
	ASEAN 4	6,217	6,404	7,802	9,627	11,020
	NIEs	5,297	5,475	6,011	7,418	8,227

第13-2表 アジアの製造業現地法人の現地販売、現地調達額の推移

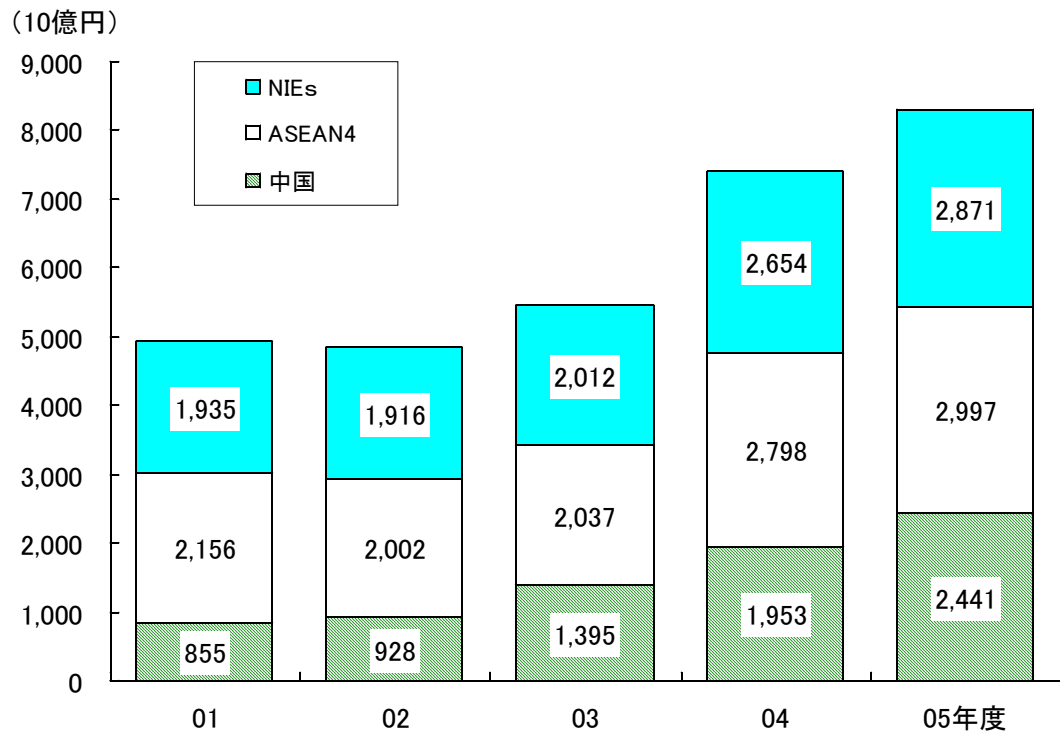
(単位：10億円)

		01	02	03	04	05年度
現地販売額	中国	1,716	2,328	3,348	3,741	5,116
	ASEAN 4	3,540	4,033	5,194	5,945	7,218
	NIEs	3,807	3,836	3,787	4,659	5,370
現地調達額	中国	1,028	1,456	2,128	2,534	3,748
	ASEAN 4	2,815	3,311	4,360	5,080	6,198
	NIEs	2,148	2,612	3,131	3,663	3,782

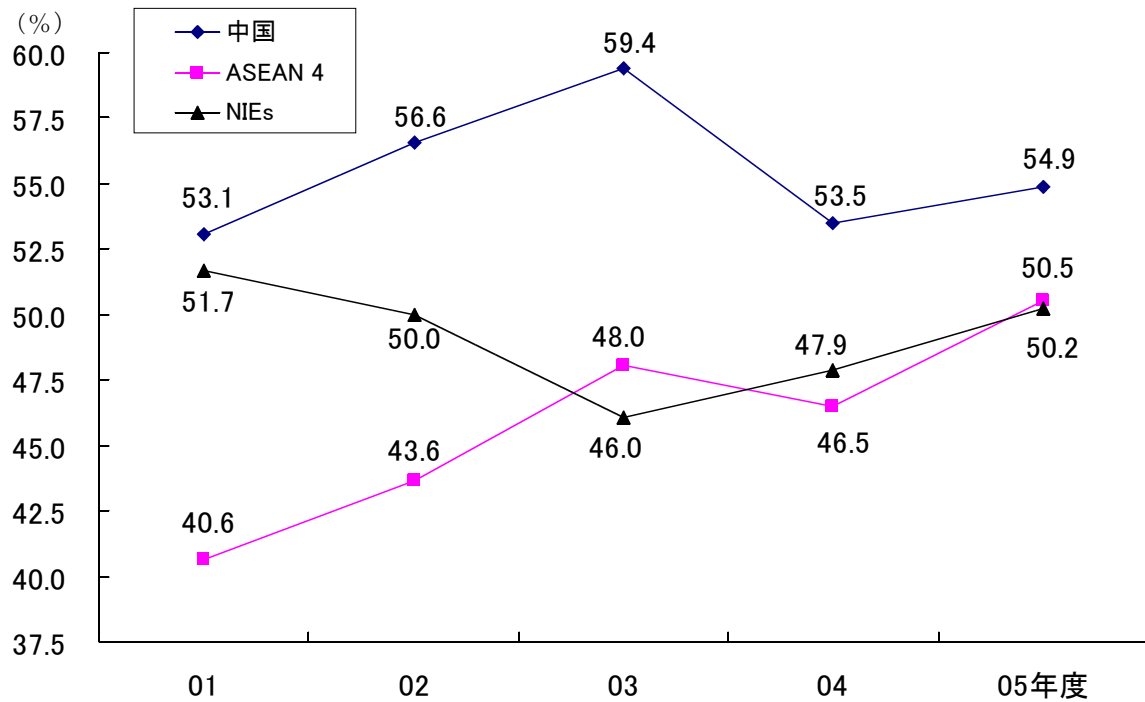
第13-2図 日本への販売額の推移



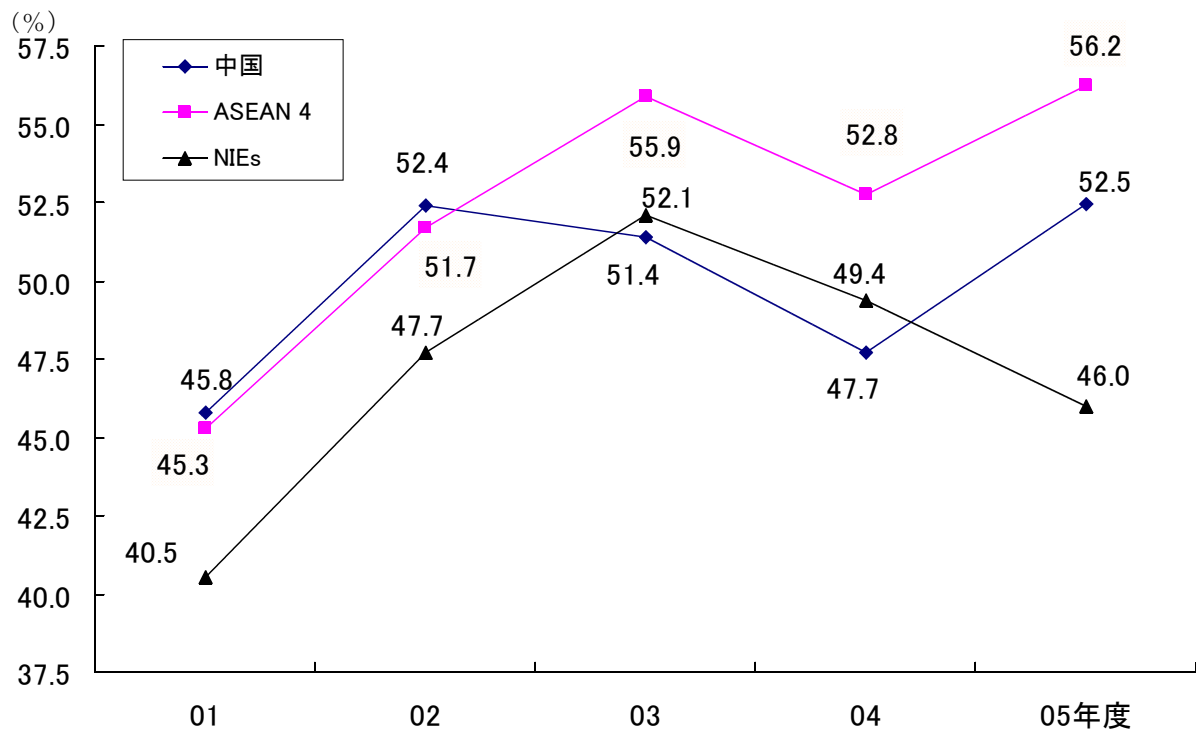
第13-3図 日本からの調達額の推移



第13-4図 アジアの製造業現地法人の現地販売比率の推移



第13-5図 アジアの製造業現地法人の現地調達比率の推移

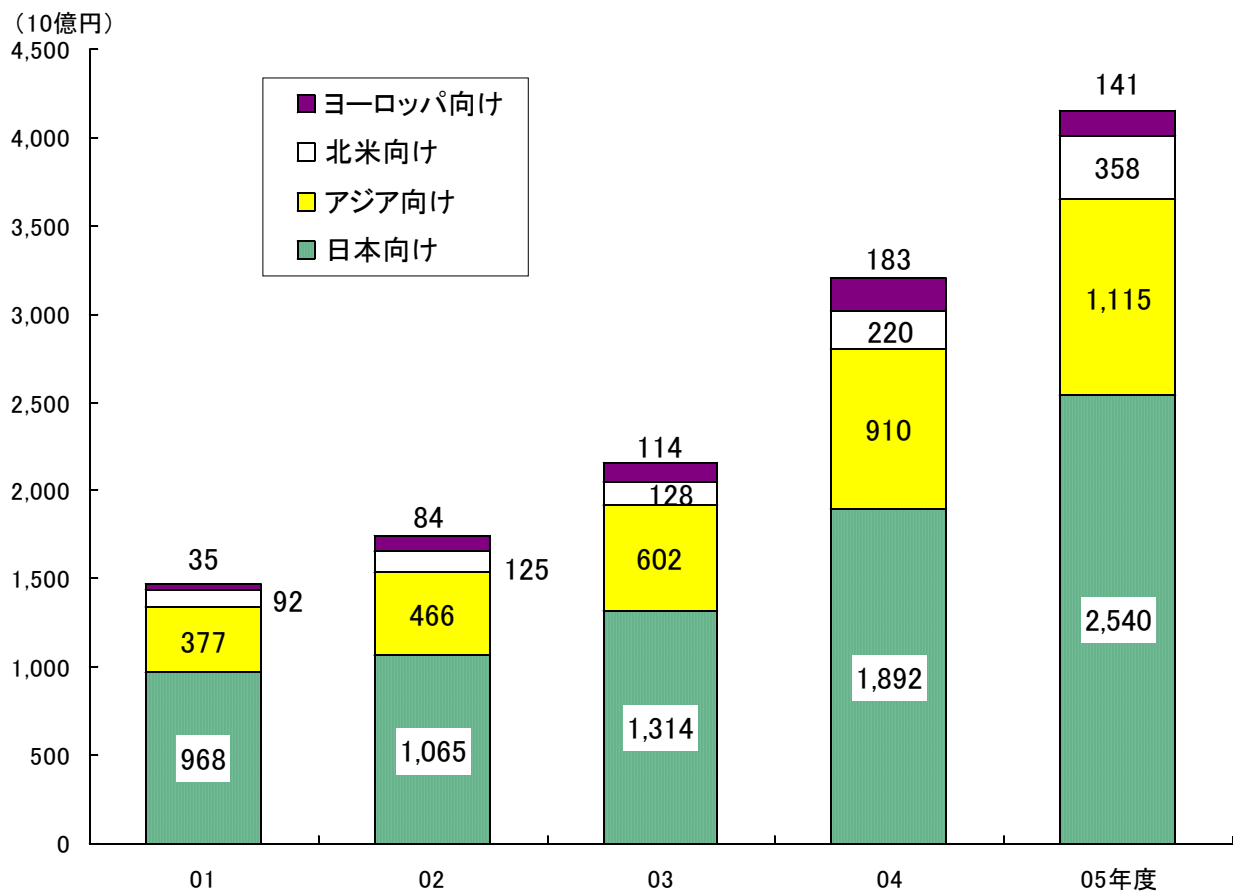


(2) 中国の製造業現地法人の販売調達状況

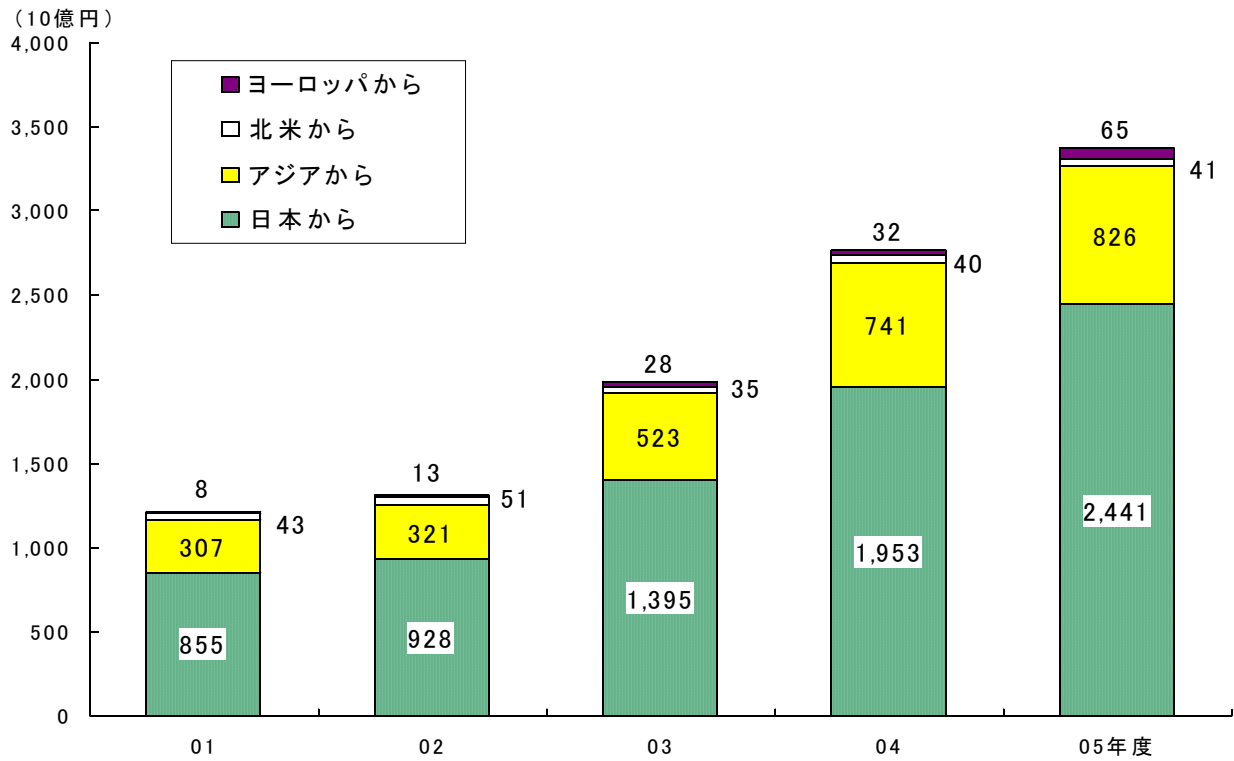
日本向け販売及び日本からの調達が続く好調な中国

1. 中国の製造業現地法人の販売先地域別の販売額は、日本向けが2.5兆円(前年度比34.2%増)と前年度から約6476億円の大幅な増加となった。域内であるアジア向けは1.1兆円(同22.5%増)、北米向けは0.4兆円(同63.2%増)と増加したが、ヨーロッパ向けは0.1兆円(同▲23.0%減)と減少した(第13-6図)。
2. 一方、調達先地域別の調達額は、日本から2.4兆円(前年度比25.0%増)と前年度から約4874億円の増加となった。アジアからは0.8兆円(同11.4%増)、北米からは409億円(同3.3%増)と増加し、ヨーロッパからは649億円(同100.6%増)と大幅に増加した(第13-7図)。
3. 製造業現地法人の日本向けの販売額を業種別でみると、輸送機械が3432億円(前年度比49.1%増)、情報通信機械が6708億円(同15.7%増)、電気機械が6119億円(同57.3%増)、一般機械が3190億円(同54.3%増)と増加。また日本からの調達では、輸送機械が5856億円(同30.2%増)、情報通信機械が5877億円(同1.0%増)、電気機械が4864億円(同62.3%増)、一般機械が2055億円(同57.9%増)とそれぞれ増加している(第13-8図、第13-9図)。

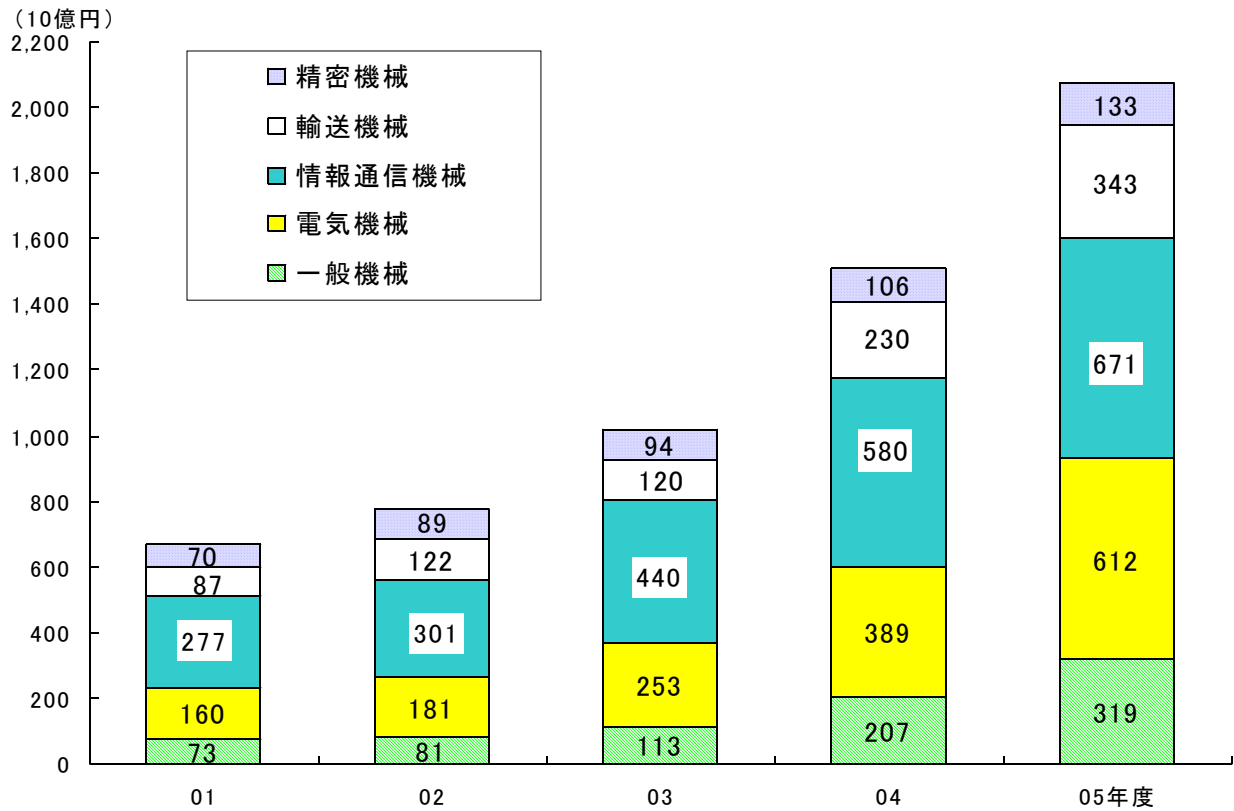
第13-6図 中国の製造業現地法人の販売額(地域別)



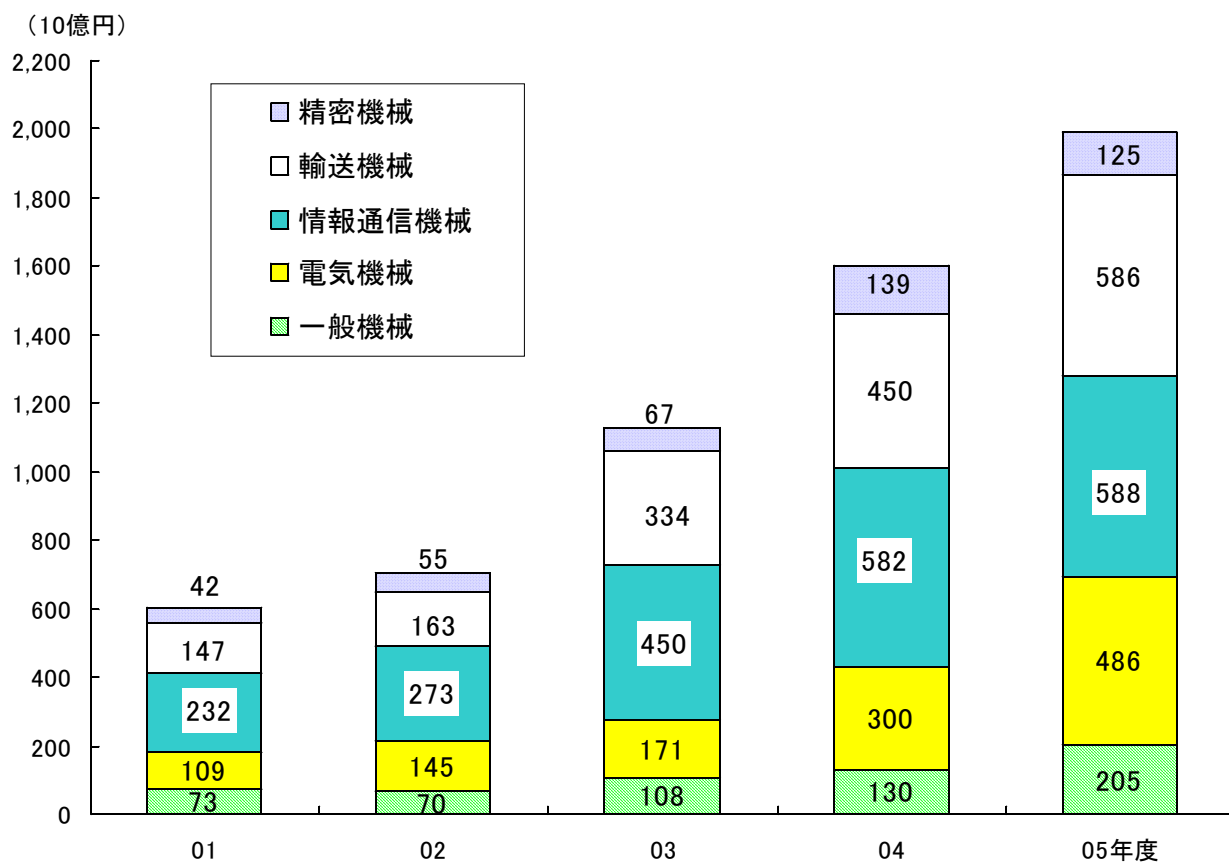
第13-7図 中国の製造業現地法人の調達額(地域別)



第13-8図 中国の製造業現地法人の日本向け販売額(主要業種別)



第13-9図 中国の製造業現地法人の日本からの調達額(主要業種別)



14. 製造業現地法人と我が国との販売調達状況

(1) 製造業現地法人の我が国への販売状況

我が国への販売額が過去最高を更新

1. 2005年度の製造業現地法人の日本への販売額は9.3兆円(前年度比9.8%増)と引き続き増加し、過去最高額となった(第14-1表、第14-1図)。

同販売額が日本の総輸入額^{注1}に占める比率は16.7%と前年度に比べ▲1.8ポイント低下した。

2. 地域別販売額では、アジアからの販売額は1998年度に大幅に減少したものの、1999年度から再び増加に転じ2005年度は7.8兆円(前年度比17.5%増)と過去最高となった。全地域からの販売額の大半はアジアからのものであり、83.9%を占めている(第14-1表、第14-1図)。

3. 各地域からの日本への販売比率^{注2}をみても、アジアの比率の高さは21.5%と、北米の2.6%、ヨーロッパの2.2%と比較しても際立っている(第14-1表)。

4. 主要業種別販売額では、情報通信機械が際だって多く、輸送機械、電気機械がこれに続く(第14-2図)。

注1. 国際収支統計(日本銀行)

2. 日本への販売比率=日本への販売額/現地法人の販売総額

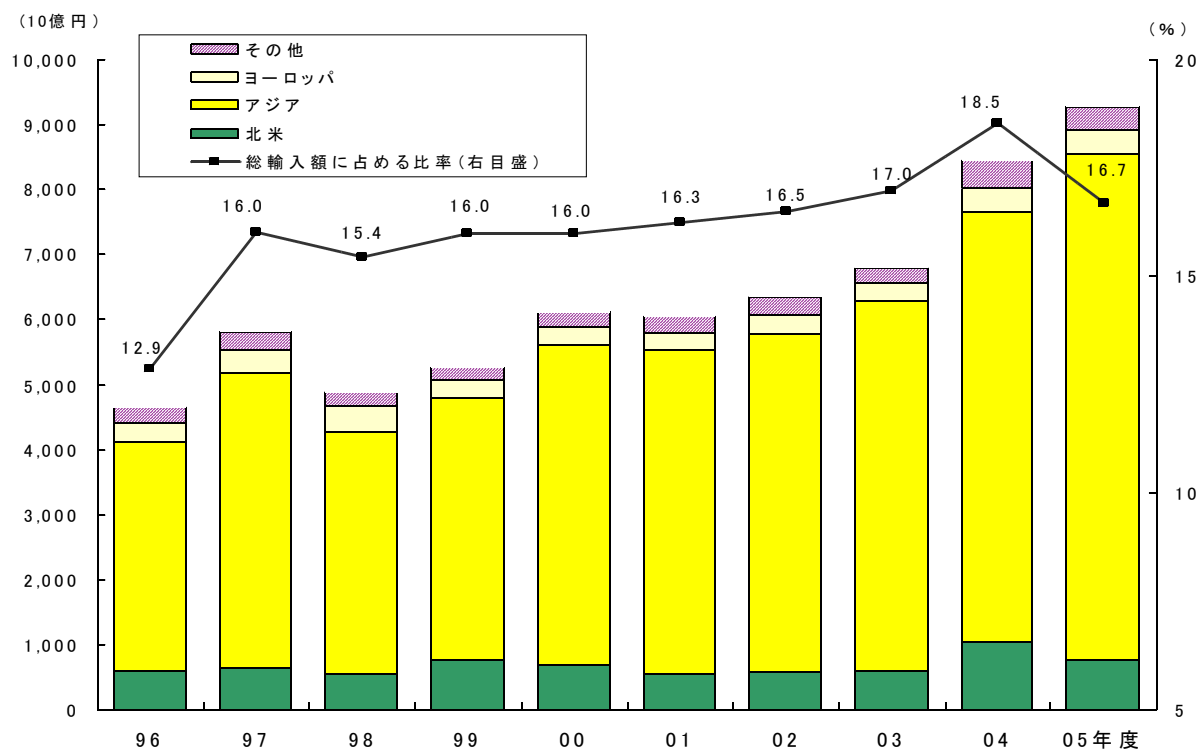
第14-1表 現地法人からの販売額・販売比率推移

(単位: 10億円)

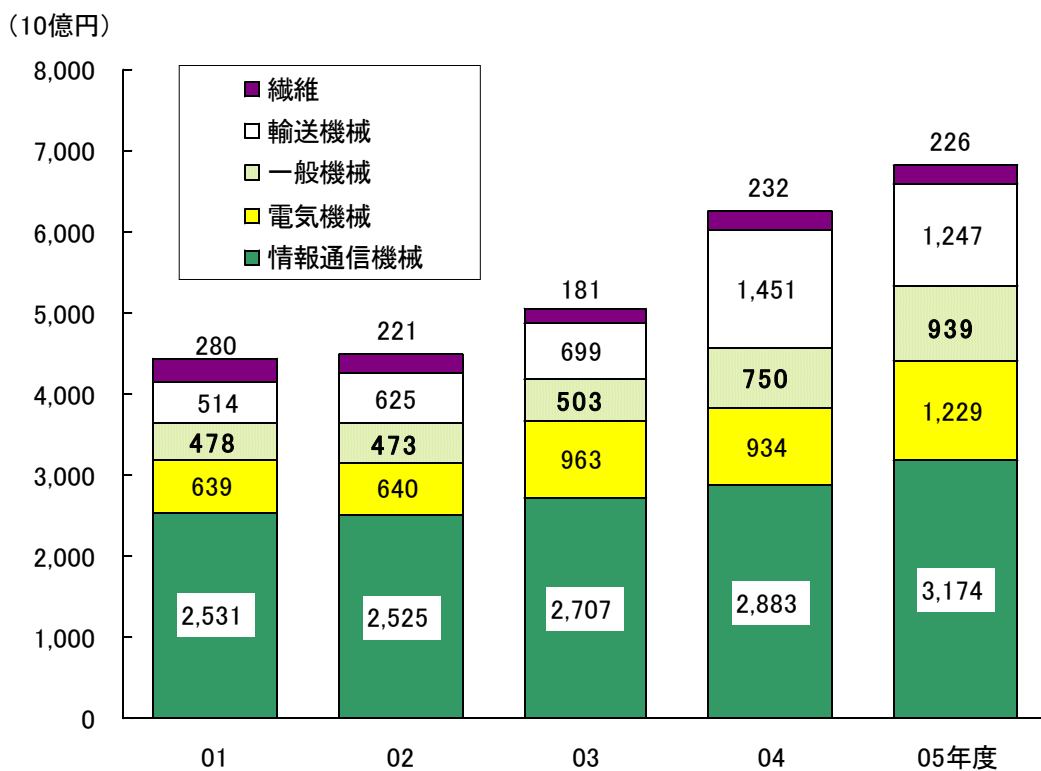
年 度		96	97	98	99	00	01	02	03	04	05年度
日本への 販売額	全地域	4,642	5,810	4,886	5,272	6,113	6,045	6,352	6,799	8,460	9,287
	北米	595	645	549	770	681	553	568	598	1,042	766
	アジア	3,521	4,543	3,719	4,038	4,924	4,980	5,196	5,693	6,630	7,790
	ヨーロッパ	305	360	394	260	287	255	317	270	351	354
日本の総輸入額に占める比率		12.9%	16.0%	15.4%	16.0%	16.0%	16.3%	16.5%	17.0%	18.5%	16.7%
日本への 販売比率	全地域	9.8%	11.2%	9.6%	10.4%	10.9%	9.4%	9.8%	9.6%	10.7%	10.6%
	北米	3.2%	3.1%	2.5%	3.5%	2.9%	1.9%	2.1%	2.2%	3.7%	2.6%
	アジア	20.7%	25.3%	25.1%	24.2%	24.7%	24.6%	23.5%	22.0%	21.3%	21.5%
	ヨーロッパ	3.3%	3.8%	3.6%	2.7%	2.9%	2.3%	2.8%	2.0%	2.3%	2.2%

* 日本への販売比率=日本への販売額/現地法人の販売総額

第14-1図 現地法人からの販売額及び日本の総輸入額に占める割合の推移



第14-2図 現地法人からの販売額の推移（主要業種別）



(2) 製造業現地法人の我が国からの調達状況

日本からの調達額が過去最高を記録

1. 2005年度における製造業現地法人への日本からの調達額は22.0兆円(前年度比6.9%増)と増加し、前年に続き20兆円を突破した。日本の総輸出額^{注1}に占める比率は33.7%となっている(第14-2表、第14-3図)。
2. 日本からの調達比率^{注2}を前年度と比較してみると、北米は32.4%(前年度比0.7ポイント増)と上昇したが、アジアは31.5%(同▲1.8ポイント減)、ヨーロッパは42.4%(同▲2.1ポイント減)と低下した(第14-2表)。
3. 地域別調達額では、前年度と比較してアジアは0.9兆円、北米は0.3兆円増加したが、ヨーロッパは0.1兆円減少となっている(第14-2表)。
4. 主要業種別調達額をみると、輸送機械と情報通信機械が際だって多い(第14-4図)。

注1. 国際収支統計(日本銀行)

2. 日本からの調達比率＝日本からの調達額／現地法人の調達総額

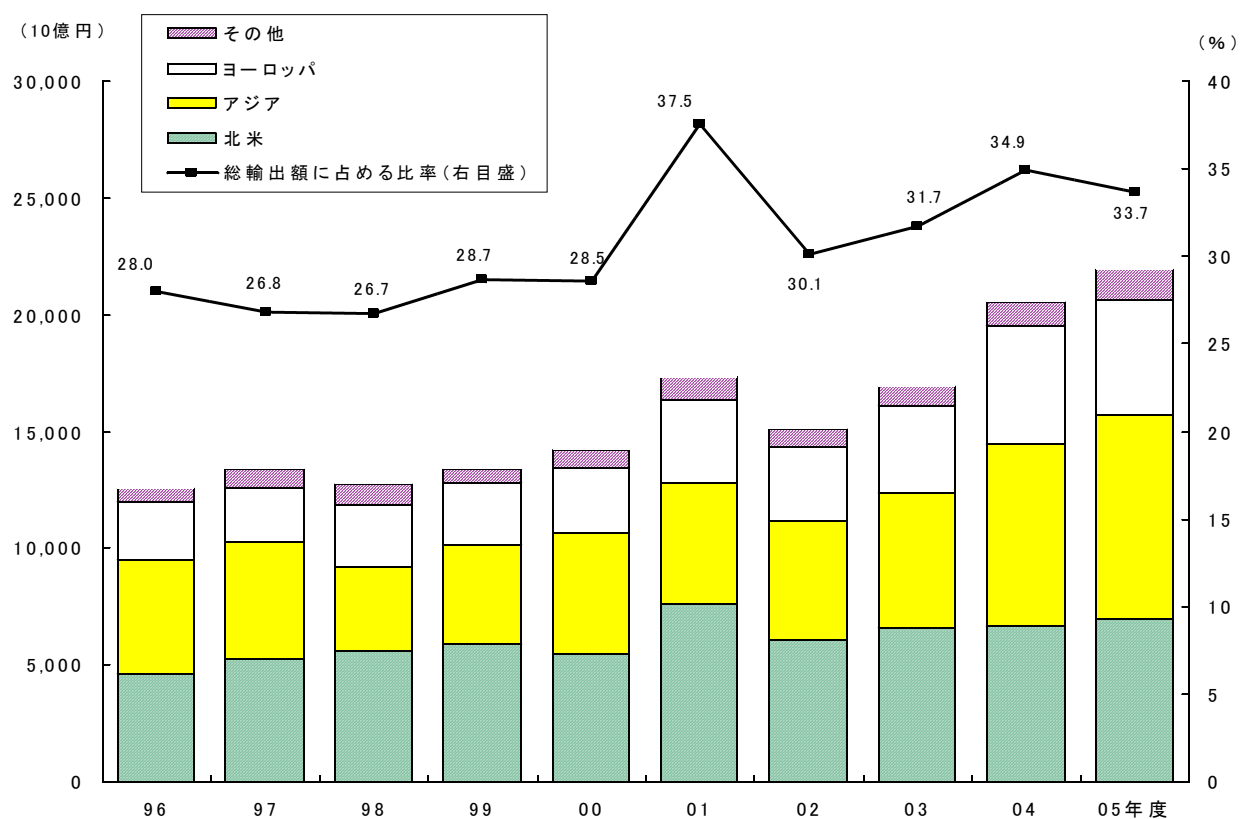
第14-2表 日本からの調達額・調達比率推移

(単位：10億円)

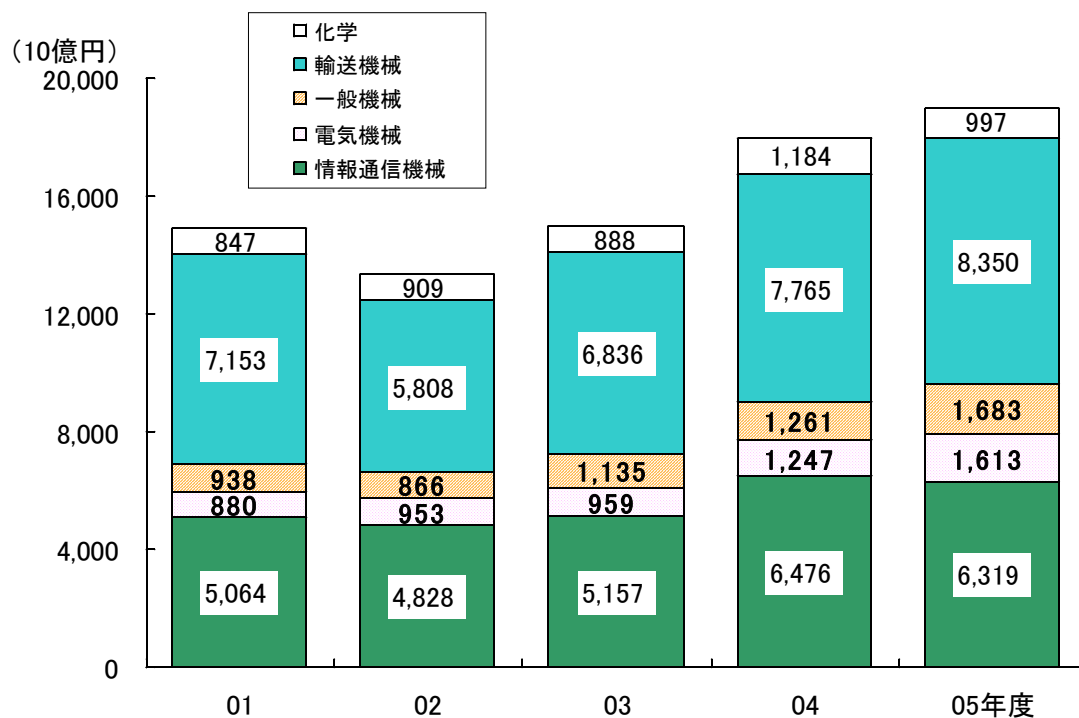
年 度		96	97	98	99	00	01	02	03	04	05年度
日本からの 調達額	全地域	12,553	13,353	12,741	13,397	14,216	17,329	15,091	16,912	20,525	21,942
	北米	4,601	5,256	5,608	5,919	5,445	7,629	6,093	6,617	6,654	6,961
	アジア	4,901	5,003	3,617	4,224	5,223	5,199	5,065	5,753	7,835	8,757
	ヨーロッパ	2,490	2,289	2,612	2,660	2,765	3,541	3,204	3,740	5,026	4,895
日本の総輸出額に占める比率		28.0%	26.8%	26.7%	28.7%	28.5%	37.5%	30.1%	31.7%	34.9%	33.7%
日本からの 調達比率	全地域	37.6%	36.8%	37.8%	39.8%	38.5%	39.6%	34.3%	33.1%	34.7%	33.8%
	北米	36.1%	37.0%	40.1%	44.0%	39.9%	42.3%	33.6%	33.7%	31.7%	32.4%
	アジア	40.0%	38.8%	36.1%	35.7%	36.6%	36.1%	33.0%	30.6%	33.3%	31.5%
	ヨーロッパ	38.0%	34.2%	34.2%	38.2%	39.0%	41.5%	40.6%	37.6%	44.5%	42.4%

* 日本からの調達比率＝日本からの調達額／現地法人の調達総額

第14-3図 日本からの調達額及び日本の総輸出額に占める比率の推移



第14-4図 日本からの調達額推移（主要業種別）



15. BRICsの製造業現地法人と我が国との販売調達状況

今後の成長が期待されるBRICs

- 2005年度のBRICs^註に進出している我が国製造業現地法人の販売総額は、11.3兆円(前年度比29.2%増)、調達総額は8.6兆円(同31.1%増)となった。ただし、中国の販売額を除いた額で比較すると、ブラジル、ロシア、インド3ヶ国の販売総額は2.0兆円(前年度比12.8%増)、調達総額は1.4兆円(同16.6%増)となり、規模的にはまだ小さいとみられる(第15-1表)。
- 中国を除いた3ヶ国の地域別販売額をみると、現地販売額がブラジルは644億円(販売総額に占める割合72.6%)、ロシアは80億円(同31.6%)、インドは872億円(同79.2%)、となっており、現地販売額の比率が高い。また、地域別調達額でもブラジルは4998億円(調達総額に占める割合77.0%)、ロシアは114億円(同70.6%)、インドは6247億円(同79.9%)となっており、同様の傾向である(第15-1図)。
- 主要業種別でみた現地販売額及び現地調達額は、ブラジル、インドとも輸送機械が際だっている(第15-2図)。

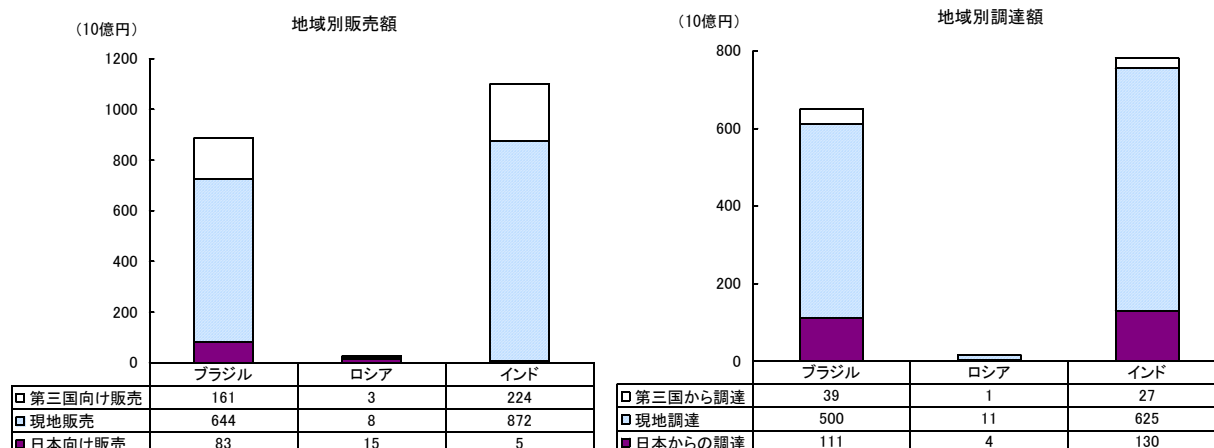
注 BRICsとは、ブラジル、ロシア、インド、中国

第15-1表 BRICsの製造業現地法人の販売総額・調達総額の推移

(単位：10億円)

	03		04		05年度	
	販売総額	調達総額	販売総額	調達総額	販売総額	調達総額
ブラジル	636	425	826	564	888	649
ロシア	16	11	20	14	25	16
インド	761	517	939	663	1,101	782
中国	5,635	4,142	6,990	5,313	9,322	7,143
計	7,047	5,096	8,775	6,554	11,337	8,591

第15-1図 ブラジル、ロシア、インドの製造業現地法人の地域別販売額・調達額



第15-2図 ブラジル、ロシア、インドの製造業現地法人の地域別販売額・調達額（主要業種）

